地域再生計画

１　地域再生計画の名称

阿南市まち・ひと・しごと創生推進計画

２　地域再生計画の作成主体の名称

徳島県阿南市

３　地域再生計画の区域

徳島県阿南市の全域

４　地域再生計画の目標

本市の人口（国勢調査）は、1950 年の 83,804 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には、69,470 人まで減少している。住民基本台帳によると、2022 年８月末には 70,210 人であった。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も減少傾向が続き、2030 年には約６万１千人、2060 年には約３万８千人と、40 年間で総人口の半数近くまで減少することが見込まれている。

年齢構成比の変化をみると、年少人口は 2020 年の 12.1%から 2060 年には 9.7%に低下する一方、老年人口は 33.6%から 41.3%に高まると推計されており、今後更に少子高齢化が進むことが予想される。本市は、団塊ジュニア世代の人口規模がさほど大きくないため、高齢者人口のピークは国や県に比べてピークが早く訪れる。それに応じて、人口減少と少子高齢化も早く進行し、その速度は、今後更に加速することが予想される。本市の生産年齢人口は、2020 年の約３万７千人から 2030 年には約３万３千人、2060 年には２万人を切ると見込まれ、生産年齢人口の減少は、今後加速度的に進むと見込まれている。

自然動態・社会動態の推移をみると、1990 年までは、社会減と自然増が続いていたが、2000 年以降は、自然減・社会減の状態が続いている。自然動態は、出生数の緩やかな減少、高齢者の増加による死亡者数の増加により、減少傾向は避けられないものと考えられ、1995 年時点で 24 人の自然増（出生数 529 人、死亡数 505 人）であったものが、2021 年には 620 人の自然減（出生数 382 人、死亡数

1,002 人）となっている。社会動態は、2021 年に 390 人の社会減（転入者 1,682 人、転出者 2,072 人）となっており、年々拡大傾向にある。社会動態の改善に関連した地方創生の取組が全国展開されており、今後も自治体間の競争は激化すると考えられる。社会的側面から人口を増加させることは重要ではあるが、この克服には非常に多くの困難を伴うことを認識しておく必要がある。

このまま人口減少が続くと、税収入の減少、労働力や消費活動の減少、更なる産業の後継者不足、地域コミュニティの希薄化等につながることが懸念される。また、本格的な少子高齢化を背景に労働力不足が深刻な社会問題となる中で、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題となっている。さらには、行政サービスの安定的な提供や公共施設等の維持・管理、社会保障制度の発展等に問題が顕在化し、市民生活と市政運営に極めて大きな影響を及ぼすことが想定される。

これらの課題に対応するため、人口減少・地域経済縮小の抑制や地域活性化に積極的に取り組むとともに、社会の仕組みを人口減少に適応した効率的・効果的なものに再構築するまちづくりにも重点を置き、この２つを同時並行的に進めていくことが求められる。その中で、地域社会の営みを持続可能なものとしていくためには、国連が提唱した「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の理念をまちづくりに取り入れ、地方創生の取組と一体的に推進していく必要がある。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済や雇用情勢の悪化が懸念されており、国の新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金等を活用する等、市民生活や地域経済を再生･回復し､地方創生の取組をより力強いものにしていく。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

・基本目標１　徳島で、日本で、世界で稼ぐ産業の創出
・基本目標２　阿南市とつながり、住んで、好きになる
・基本目標３　結婚、妊娠、出産の希望をかなえ、子育てを全力応援
・基本目標４　人口減少社会に適応した、持続可能なまちをつくる

【数値目標】

５－２の①に掲げる事業	ＫＰＩ	現状値（計画開始時点）	目標値（2024年度）	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標

ア	１人当たり市町村民所得	3,717千円	4,000千円以上	基本目標１
	市内総生産額	4,827億円	4,830億円以上	
イ	社会動態	△350	0	基本目標２
	生産年齢人口	33,694人	36,000人以上	
ウ	合計特殊出生率	1.61	1.8	基本目標３
	年少人口	8,291人	7,700人以上	
エ	市民の幸福満足度	96.8%	97%以上	基本目標４
	市民の自治体経営に対する満足度	57.8%	60%以上	

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

５－２のとおり。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

○　まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【Ａ２００７】

①　事業の名称

阿南市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア　徳島で、日本で、世界で稼ぐ産業の創出事業

イ　阿南市とつながり、住んで、好きになる事業

ウ　結婚、妊娠、出産の希望をかなえ、子育てを全力応援事業

エ　人口減少社会に適応した、持続可能なまちをつくる事業

②　事業の内容

ア　徳島で、日本で、世界で稼ぐ産業の創出事業

本市の多様な産業分野で活躍できる人材を育成し、産業振興を促進することにより、安定した雇用を確保するとともに、新産業の創出、起業・創業を支援し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」呼び込む好循環を生み出し、地域経済の成長と発展を図る事業

【具体的な事業】

・新たな付加価値による農林漁業で稼ぐ

・地域産業の競争力を高めて稼ぐ

・地域資源を生かして観光で稼ぐ

・人材育成と雇用の確保

・地域経済・地域活力の再生・回復　等

イ　阿南市とつながり、住んで、好きになる事業

豊かな地域資源を生かした取組を通じて関係人口の拡大を図り、地域の活性化と移住・定住の促進につなげるとともに、多様な人材が活躍できる地域社会を創る事業

【具体的な事業】

・移住・定住の促進

・シティプロモーションによる郷土愛の醸成とまちの魅力発信

・地域を支える人材育成と多様な主体との連携　等

ウ　結婚、妊娠、出産の希望をかなえ、子育てを全力応援事業

子育てしやすい生活環境や充実した教育環境を整え、結婚から出産、子育てまで切れ目なく支援することにより、阿南で子どもを産み育てたい方の希望をかなえる事業

【具体的な事業】

・出あい、恋愛、結婚を応援し、妊娠、出産に寄り添う

・子育て家庭を全力応援

・子どもたちの生きる力と豊かな心を育てる　等

エ　人口減少社会に適応した、持続可能なまちをつくる事業

ＩＣＴ（情報通信技術）やＡＩ（人工知能）等の革新技術・未来技術を活用して、地域課題の解決を図るとともに、ＳＤＧｓの理念に沿った取組を一体的に推進することにより、人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを進める事業

【具体的な事業】

・デジタル技術等を活用した行政の推進

・安全・安心な暮らしを守る

・安全・安心なまちづくり

・ＳＤＧｓの推進　等

※１　なお、詳細は第２期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

※２　ただし、「アウトドア＆フィットネス推進プロジェクト」の５－２の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に位置付けられる事業を除く。

③　事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④　寄附の金額の目安

50,000 千円（2022 年度～2025 年度累計）

⑤　事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度８月頃に外部有識者等で構成される第三者委員会「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会」において、効果の検証を行う。また、検証後は速やかに本市公式ＷＥＢサイト上で公表する。

⑥　事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年３月 31 日まで

６　計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年３月 31 日まで